

国会の攻防で取り上げた主な法案(昭和30年代)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(6)	1956	24	鳩山	自民	小選挙区法案	参院で廃案	自民有利の選挙区割に社会猛反発、自民内にも疑問の声。衆院で37件、参院で14件の不信任決議案等が提出され国会大混乱。最終的に衆院正副議長のあっせんにより廃案がほぼ確定
					新教育委員会法案	成立	社会の猛反発に衆院では異例の中間報告(2例目)。参院でも社会の物理的抵抗で委員会開会できず中間報告。参院本会議での暴力行為のため警官導入
	"	25	"	"	スト規制法延長案	成立	会期延長せずという与野党合意を破り、自民が会期延長を奇襲議決。社会の不信任等提出に自民も報復し、衆院では与野党で不信任合戦。参院は不信任等を出さず本会議で動議乱発も最終的に中間報告を経て可決
(5)	1958	30	岸	"	警職法改正案	衆院で廃案	突然の法案提出に反発し、社会物理的抵抗。自民が強行した会期延長の無効を訴え、社会は国会を欠席し院外で大衆運動。自社党首会談で廃案を確認
	1960	34	"	"	改定日米安保条約	自然承認	社会が衆院議長を軟禁し、法案採決と会期延長の阻止を図るも自民は強行。以後社会は国会を欠席したため参院ではほぼ審議がないまま自然承認院外で大衆運動激化し死傷者。批准後内閣総辞職
(7)	1961	38	池田	"	政防法案(議員立法)	参院で継続(次々国会で廃案)	政防法案は自民、民社提出。議員立法で大臣不信任等による抵抗が難しいため、社会は抵抗のため農基法案を利用(農基法関連法案は廃案) 政防法案の衆院採決時、社会が議長席占拠。社会の動議乱発の報復に自民提出の衆院副議長不信任可決(唯一の例)。参院議長辞任示唆など自民内からの批判もあり成立断念
					農業基本法案	成立	
	1962	42	"	"	石炭関連法案	参院で廃案	社会の過剰な要求に自民が反発し審議を強行。会期延長時に社会が衆院議長を軟禁。補正予算成立も関連法案の石炭関連法案、公務員法案が廃案となり予算執行できず(いずれも次の会期に再提出し成立)
	1963	43	"	"	職安法及び緊急失対法改正案	成立	本会議採決は衆院2泊3日、参院3泊4日(参院は審議なしのまま中間報告) 同法以外にも自民の採決強行が続き、与野党の溝が深まった結果、閣法26案が廃案